

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
各務原市	各務原市	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	平成 28 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成26年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目標 ※2	
排出量	事業系 総排出量	12,457t	11,408t (-8.4%)	11,506t (-7.6%)	90.5%
	1 事業所当たりの排出量	1.60t	1.42t (-11.3%)	1.58t (-1.6%)	14.2%
	生活系 総排出量	34,522t	30,636t (-11.3%)	31,616t (-8.4%)	74.3%
	1 人当たりの排出量	217kg/人	191kg/人 (-12.0%)	202kg/人 (-7.0%)	58.3%
合 計 事業系生活系総排出量合計	46,979t	42,044t (-10.5%)	43,122t (-8.2%)	78.1%	
再生利用量	直接資源化量	5,504t (11.7%)	5,466t (13.0%)	4,802t (11.1%)	-46.2%
	総資源化量	15,861t (30.2%)	15,751t (32.8%)	11,761t (26.7%)	-134.6%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	14,817MWh	14,597MWh	15,623MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	455t (1.0%)	397t (0.9%)	371t (0.9%)	100.0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目標 ※3	
総人口	148,332 人	147,897 人	145,311 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	100,545 人	111,570 人	109,007 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	67.8%	75.4%	75.0%	94.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	28,694 人	28,187 人	25,208 人	(注)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.3%	19.1%	17.3%	1,000.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,093 人	8,140 人	11,096 人	
		12.9%	5.5%	7.7%	70.3%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

(注) 目標は現状から微減に抑えることであるが、大きく減少してしまった。これにより、計算上目標を達成したかのような数値となっているが、実際には目標を達成したものではない。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績																				
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化実施の検討	各務原市	粗大ごみ収集の有料化の実施に向けた検討を進める。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	粗大ごみの排出抑制を目的とした施策の検討であったが、コロナ禍に一時的に粗大ごみ排出量が増加したものの、コロナが落ち着くとともに排出量も減少してきたことや、コロナ禍における経済的支援が必要な状況に鑑み、有料化は見送った。																				
	12	教育・学習	各務原市	小中学校での環境教育や出前講座、講師の派遣を継続するとともに、市民環境講座の開設及び環境市民会議を設置する。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	出前講座のメニューに「市民生活とごみ処理」を掲載し、ごみの適正処理とごみの減量について学べる場を提供した。また、環境市民会議を毎年 1 回以上開催し、学識経験者や市民・事業所・団体の各代表者と市の環境施策について意見交換を行った。																				
	13	普及・啓発	各務原市	広報やチラシ配布等による普及・啓発を継続するとともに、新たに自治会未加入者や事業者への啓発を行う。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	広報紙や市ウェブサイト、及びイベント時にチラシを配布することで、市民や事業者に向けてごみの発生抑制や再利用、再生使用について啓発を行った。																				
	14	助成等	各務原市	古紙等資源集団回収活動の活性化を図る。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	古紙の買い取り価格が下落したため、平成 31 年までは 4 円/kg であった奨励金を、令和 2 年から 10 円/kg に増額した。古紙類の回収実績は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>参加団体数</th> <th>回収量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>128 団体</td> <td>2,839.52t</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>104 団体</td> <td>2,458.93t</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>97 団体</td> <td>2,151.66t</td> </tr> <tr> <td>平成 31 年度</td> <td>91 団体</td> <td>1,979.03t</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>73 団体</td> <td>927.25t</td> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>77 団体</td> <td>941.27t</td> </tr> </tbody> </table>		参加団体数	回収量	平成 28 年度	128 団体	2,839.52t	平成 29 年度	104 団体	2,458.93t	平成 30 年度	97 団体	2,151.66t	平成 31 年度	91 団体	1,979.03t	令和 2 年度	73 団体	927.25t	令和 3 年度	77 団体
	参加団体数	回収量																								
平成 28 年度	128 団体	2,839.52t																								
平成 29 年度	104 団体	2,458.93t																								
平成 30 年度	97 団体	2,151.66t																								
平成 31 年度	91 団体	1,979.03t																								
令和 2 年度	73 団体	927.25t																								
令和 3 年度	77 団体	941.27t																								

	15	再使用の促進	各務原市	不用品交換銀行制度を強化するとともに、不用品の再利用機会の情報提供をしていく。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	制度を利用した件数は以下のとおり。 譲受希望 提供希望 成立 平成 28 年度 174 件 123 件 68 件 平成 29 年度 164 件 174 件 67 件 平成 30 年度 163 件 142 件 50 件 平成 31 年度 208 件 171 件 51 件 令和 2 年度 155 件 135 件 53 件 令和 3 年度 230 件 222 件 80 件
	16	生活排水対策	各務原市	排水対策等の周知徹底	平成 28 年度 ～令和 3 年度	生涯学習まちづくり出前講座に「親子で取り組もう生活排水対策」を掲載し、市内在住・在勤・在学の方向けに講座を行い排水対策等の周知及び啓発活動を行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	古紙類の収集拠点の整備	各務原市	学校、公共施設に古紙収集拠点を整備し、古紙類の資源回収を促進する。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	公共施設や学校等、市内 36 ケ所に拠点を整備し、古紙類の回収を行った。 回収実績は以下のとおり。 平成 28 年度 1,314.04t 平成 29 年度 1,196.91t 平成 30 年度 1,126.25t 平成 31 年度 1,092.15t 令和 2 年度 1,066.29t 令和 3 年度 1,020.23t
	22	余熱の有効利用	各務原市	ガス化熔融施設での発電力を向上させる。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	発電実績は以下のとおり。 平成 28 年度 14,665.88MWh 平成 29 年度 14,799.30MWh 平成 30 年度 15,003.14MWh 平成 31 年度 16,755.29MWh 令和 2 年度 16,905.71MWh 令和 3 年度 15,715.01MWh

	23	溶融飛灰のリサイクル	各務原市	山元還元技術により、溶融飛灰の再資源化を行い、最終処分量を削減する。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	最終処分量の実績は以下のとおり。 平成 28 年度 557.69t 平成 29 年度 494.70t 平成 30 年度 516.46t 平成 31 年度 413.25t 令和 2 年度 451.60t 令和 3 年度 403.52t
	24	グリーンリサイクルの推進	各務原市	剪定ごみ等のリサイクルを図るため、民間の施設等を活用したシステムを構築する。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	市内で発生した剪定ごみ等をバイオマス燃料として資源化した。 資源化量の実績は以下のとおり。 平成 28 年度 3,452.91t 平成 29 年度 2,973.16t 平成 30 年度 3,825.39t 平成 31 年度 3,902.75t 令和 2 年度 3,328.10t 令和 3 年度 3,943.49t
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	各務原市	既設ごみ焼却施設の延命化と CO <sub>2</sub> 排出量削減	令和 4 年度 ～令和 7 年度	(対象年度ではないため、実績なし)
	2	し尿処理施設基幹的設備改良事業	各務原市	既設し尿処理施設の延命化と CO <sub>2</sub> 排出量削減	平成 30 年度 ～令和 2 年度	各務原市クリーンセンターの基幹的設備改良事業を行い、管内全域から発生するし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を継続するとともに、CO <sub>2</sub> 排出量を 20% 以上削減した。
	3	浄化槽設置整備事業	各務原市	設置整備事業	平成 28 年度 ～令和 3 年度	合併浄化槽補助基数の実績は以下のとおり。 平成 28 年度 74 基 平成 29 年度 65 基 平成 30 年度 52 基 平成 31 年度 79 基 令和 2 年度 59 基 令和 3 年度 66 基 合 計 395 基

施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	各務原市	基本設計業務	令和元年度	令和元年度に焼却施設の基幹的設備改良工事に係る基本設計を作成した。																					
	32	1の計画支援	各務原市	工事発注支援業務	令和2年度～令和3年度	令和2年度から令和3年度に、焼却施設の基幹的設備改良工事に係る発注仕様書等を作成した。																					
	33	2の計画支援	各務原市	工事発注支援業務	平成28年度～平成29年度	平成29年度にし尿処理施設の基幹的設備改良工事に係る発注仕様書等を作成した。																					
廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業	41	1の計画支援	各務原市	長寿命化総合計画策定支援事業	令和元年度	令和元年度に焼却施設の長寿命化総合計画を策定した。																					
	42	2の計画支援	各務原市	長寿命化総合計画策定支援事業	平成28年度	平成28年度にし尿処理施設の長寿命化総合計画を策定した。																					
その他	51	再生利用品の需要拡大	各務原市	ガス化熔融施設で製造されるスラグの有効利用促進	平成28年度～令和3年度	<p>利用実績は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生産量</th> <th>引取量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,297.80t</td> <td>3,569.93t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,413.60t</td> <td>4,190.28t</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,337.00t</td> <td>3,258.64t</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>3,452.90t</td> <td>3,206.72t</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,783.59t</td> <td>3,312.06t</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,221.88t</td> <td>2,628.76t</td> </tr> </tbody> </table>		生産量	引取量	平成28年度	3,297.80t	3,569.93t	平成29年度	3,413.60t	4,190.28t	平成30年度	3,337.00t	3,258.64t	平成31年度	3,452.90t	3,206.72t	令和2年度	3,783.59t	3,312.06t	令和3年度	3,221.88t	2,628.76t
		生産量	引取量																								
	平成28年度	3,297.80t	3,569.93t																								
	平成29年度	3,413.60t	4,190.28t																								
平成30年度	3,337.00t	3,258.64t																									
平成31年度	3,452.90t	3,206.72t																									
令和2年度	3,783.59t	3,312.06t																									
令和3年度	3,221.88t	2,628.76t																									
52	家電リサイクルに関する普及・啓発	各務原市	家電リサイクル法に基づく普及・啓発	平成28年度～令和3年度	広報紙や市ウェブサイト、及びごみ出しガイドブックにより、家電リサイクル法対象品目の処理について普及・啓発を行った。																						
53	不法投棄対策	各務原市	分別区分の徹底とパトロール強化、団体支援	平成28年度～令和3年度	各務原警察署と連携し、不法投棄多発地帯を合同でパトロールした。また、ボランティア団体が山や川の清掃活動を行った際に回収された不法投棄物を市が収集運搬処理した。																						
54	災害時の廃棄物処理体制の強化	各務原市	各務原市地域防災計画を踏まえた体制の強化	平成28年度～令和3年度	「災害廃棄物対策指針」及び「岐阜県災害廃棄物処理計画」並びに各務原市地域防災計画に基づき、令和元年6月に各務原市災害廃棄物処理計画を策定した。																						

	55	小型家電回収の推進	各務原市	パソコン等の小型家電の回収を推進する。	平成 28 年度 ～令和 3 年度	市内 4 ケ所に小型家電回収拠点を設け、パソコン等小型家電の回収を推進した。回収実績は以下のとおり。 平成 28 年度 4,408 個 平成 29 年度 4,596 個 平成 30 年度 5,020 個 平成 31 年度 3,159 個 令和 2 年度 6,321 個 令和 3 年度 7,852 個
--	----	-----------	------	---------------------	----------------------	--

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【ごみ処理】

ごみ処理については、エネルギー回収量と埋立最終処分量において目標を達成することができた。それ以外の目標未達成であった指標の要因及び目標達成に向けた方策について、改善計画書を作成する。

#### ○排出量

##### ・事業系ごみ

総排出量は、目標の 11,408t に対して実績が 11,506t であり、目標達成には至らなかった。

1 事業所当たりの排出量は、目標の 1.42t に対して実績が 1.58t であり、目標達成には至らなかった。

##### ・家庭系ごみ

総排出量は、目標の 30,636t に対して実績が 31,616t であり、目標達成には至らなかった。

1 人当たりの排出量は、目標の 191kg に対して実績が 202kg であり、目標達成には至らなかった。

#### ○再生利用量

・直接資源化量は、目標の 5,466t に対して実績が 4,802t であり、目標達成には至らなかった。

・総資源化量は、目標の 15,751t に対して実績が 11,761t であり、目標達成には至らなかった。

#### ○エネルギー回収量

・エネルギー回収量（年間発電電力量）は、目標の 14,597MWh に対して実績が 15,623MWh であり、目標を達成することができた。

#### ○最終処分量

・埋立最終処分量は、目標の 397t に対して実績が 371t であり、目標を達成することができた。

#### 【生活排水処理】

汚水衛生処理率（公共下水道、合併処理浄化槽等の合計）は 92.3%であり、現状の 87.1%と比べると着実に普及率は増加しているが、目標である 94.5%を達成することができなかった。

目標未達成であった指標の要因及び目標達成に向けた方策について、改善計画書を作成する。

##### ○公共下水道

- ・目標の 111,570 人（75.4%）に対して実績が 109,007 人（75.0%）であり、目標達成には至らなかった。

##### ○合併処理浄化槽等

- ・目標の 28,187 人（19.1%）に対して実績が 25,208 人（17.3%）であり、目標達成には至らなかった。

##### ○未処理人口

- ・目標の 8,140 人（5.5%）に対して実績が 11,096 人（7.7%）であり、目標達成には至らなかった。

#### (都道府県知事の所見)

ごみ処理については、排出量及び再生利用量が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、コロナ禍による家庭での生活時間の増加や集団回収の中止等のほか、ペーパーレス化等の生活環境の変化が考えられる。

コロナ禍から日常を取り戻しつつある今後に向けては、3Rの推進、環境教育、普及啓発活動等の継続的な実施に加え、資源集団回収を推進するための啓発の強化等を実施されたい。

生活排水処理については、公共下水道、合併処理浄化槽等及び未処理人口が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、当初計画時の想定を上回る人口減少、コロナ禍で経済不安を抱えた人や単身高齢者が水洗化や単独転換を躊躇したことが考えられるが、水洗化の啓発や単独転換の推進を行い、汚水衛生処理人口のより一層の増加を図られたい。